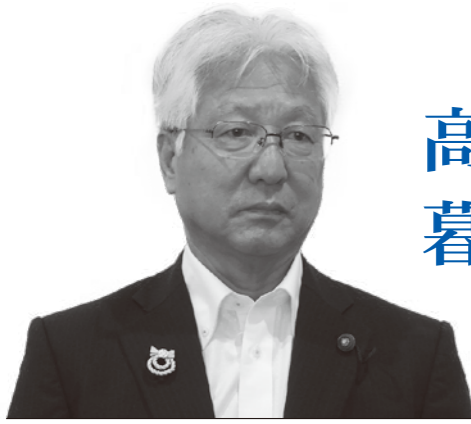


一般 質問

令和4年 9月定例会

高齢者が安心安全に暮らすために

景山 登美男 議員



将来にわたり持続可能な高齢者福祉施策を実現するため、機能分担や必要なサービス規模を検討し、未来に希望が持てる福祉事業を官民一体となって作りたい。

スピードを上げて精力的に取り組む。

町長 塚原隆昭

A 鋭意取り組む

本町の介護従事者不足は深刻化している。副町長をトップとする「高齢者福祉グランドデザインプロジェクトチーム」で検討を進めるとのことだが、雲南広域連合で策定された「雲南地区の介護人材確保に向けての推進計画」も参考に、精力的に検討すべきだ。

現在の検討状況と町長の意気込みを問う。

A 独自制度は考えていない

町長 塚原隆昭

本町では、幹線を走る生活路線バス、各地区のエリアをカバーするデマンドバスを運行している。免許を持たない方には、タクシー助成を実施している。

町独自の制度は考えていないが、国のサポカー補助金の再開を強く要望する。

Q 介護人材確保を

本町の介護従事者不足は深刻化している。

副町長をトップとする「高齢者福祉グランドデザインプロジェクトチーム」で検討を進めるとのことだが、雲南広域連合で策定された「雲南地区の介護人材確保に向けての推進計画」も参考に、精力的に検討すべきだ。

現在の検討状況と町長の意気込みを問う。

Q 高齢運転者の事故防止を

高齢運転者のブレーキとアクセルの踏み間違い等による事故が増えている。

現在は、対策された車が販売されているが、高齢者には高額だ。最近では、後付けできる「急発進等抑制装置」が5万円前後で販売されている。

高齢運転者の事故を未然に防ぐため、後付け費用を補助する考えはないか。

Q 肺炎から高齢者を守れ

本町における肺炎球菌ワクチン接種の実態はどうなっているのか。啓発を強めることがまず求められる。

今までの周知方法が功を奏しないなら、もつと踏み込んだ対策が求められると思うがどうか。

国は、来年から65歳時のみを助成対象に制度を変えようとしている。これを思いとどまらせる必要がある。また、2回目以降も助成が受けられるよう制度を改善するよう国に求める必要があると考える。それが実現するまでは、町単独事業で助成すべきと考えるがどうか。

免疫機能が低下している状態では、ワクチンを接種しても免疫が十分にできない可能性が指摘されている。日常的な感染予防と免疫力を高めることが重要と考え、改めて啓発を強めることを求める。

A 協議しながら検討

町長 塚原隆昭

初回の接種率は令和2年度が55・56%、3年度が45・03%、直近の5年間は平均で47・03%。

肺炎球菌の認識が少し落ちていないか。啓発は、担当課とも協議しながら少し考えたい。

国への要望は、県とも相談しながら考える。

接種勧奨については、担当課とも協議しながら検討する。基本検診は毎年受けられるので、そのときに勧奨するという方法もあると思う。

Q 気象防災アドバイザーの活用を

気象防災アドバイザーは、気象庁が実施する研修を修了した気象業務経験者や気象予報士である。

市町村が委嘱し、平時は地方公共団体職員を対象とした勉強会や、住民を対象とした気象講演会などを実施し、大雨等の防災対応時には、気象状況の予測や避難についてアドバイスをを行う。

本町でも気象防災アドバイザーを採用されてはいいか。

A 委嘱に向け準備を進める

町長 塚原隆昭

今後、的確な避難情報を発令するためにも、専門的な知識を有する方の助言は必要と考えており、委嘱に向けて準備を進めたい。

その他、「带状疱疹ワクチン接種費用助成」について質問がありました。

給食費無償化の実施を

伊藤 好晴 議員



全国で給食費を無償化している自治体はいくつあるか。また、県内の実施自治体はどうなっているか。給食費無償化や一部補助が増えている背景にはなにがあると考えているか。保護者の負担軽減もさることながら、憲法にもとづき、「義務教育は無償」の観点からも給食費無償化を行うべきではないか。



A 町長部局と検討

教育長 大谷哲也

2022年の調査では全国85の自治体で実施され、取り組み自治体が増えている。

県内では吉賀町が実施している。美郷町・隠岐の島町では経済対策ということで実施されている。

国のスタンスは「給食無償化の検討は自治体で判断すべき」ということで、支援は望めない。

食育の観点・財源確保・制度設計・事業効果など、町長部局とともに検討が必要だ。

A 引き続いて検討

町長 塚原隆昭

実施自治体の状況も研究しながら、引き続き検討する。



防災研修会の様子